

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	小学校区を基本的な単位とした「(仮称) 地域まちづくり協議会」の設立の支援					
事業期間	平成18年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★まちづくり協議会設立支援事業				
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市民(小学校区)	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施 ・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・モデル小学校区(第三小学校区、大山口小学校区)にて「小学校区まちづくり協議会設立準備会」を設立し、準備会(第三小学校区6回、大山口小学校区8回)、みんなでまちづくりセミナー(各1回)、みんなでまちづくりトーク(各2回)の開催、アンケート調査や広報紙の発行(各4回)を行う等、まちづくり協議会設立に向けた取り組みを推進した。 ・第二小学校区については、ワイワイ広場(話し合いの場)を2回と防犯、交流などのプロジェクトを実施し、第二小学校区のまちづくりへの機運を高めた。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	2,842	2,456	2,829	2,741	2,814	5,871	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他					50		
	一般財源	2,842	2,456	2,829	2,741	2,764	5,871	
人件費計	C	3,971	5,677	7,154	8,775	11,726	11,726	
内訳	正職員	人数	0.50	0.70	0.90	1.10	1.50	1.50
		人件費	3,971	5,677	7,154	8,775	11,726	11,726
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,813	8,133	9,983	11,516	14,540	17,597	
市民1人コストD/人口(円)		107.84	128.27	156.50	180.71	229.60		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数		
			実績	11	0	6				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	61.1	0.0			33.3
	指標1単位当たりコスト(千円)		907.6	-	2,423.3	977.6	コスト効率			向上
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数		
			実績	16	16	19				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.9	88.9			105.6
	指標1単位当たりコスト(千円)		623.9	719.7	765.2	977.6	コスト効率			低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が地域に積極的に関与していく必要性がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	小学校区の事業数は目標を達成した。意見交換会等の開催回数は、目標を下回っているが、モデル小学校区や第二小学校区にてまちづくり協議会に向けた検討や機運の醸成等、意図の実現に向けて取り組みを行った。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	まちづくり協議会設立に向けて準備会の発足、準備会の開催などについて、準備会・小学校区まちづくり支援チーム、市民活動支援課の連携により効率的に取り組みを実施した。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化、地域の担い手不足等により、今後は地域の課題解決のニーズが高まっていくものと考えられる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 1 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援		
事業期間	不詳 ~ 令和2年度	担当	総務部 危機管理課 課等長 寺田 豊
予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4 事業 ★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施する。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市民、市民団体、民間事業者	災害時における地域防災力の向上を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化		

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況	①市役所保管用として備蓄品の水や食料等を購入し追加整備した。②総合公園での防災訓練の実施(参加者約1,000人)、地区防災訓練への参加協力(第三小区、池小区、桜小区、大山口小区、南山小区、外6カ所)、なるほど行政講座の実施(4回)、西部防災センターへの随行(2回)③Jcom、ラーハンネットテレビ放送等による啓発活動④自主防災組織に資機材を交付(3団体)⑤災害時応援協定の締結(6事業者)		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	
	手段・サービス水準の見直し 市民等との協働を導入・拡大	総合公園で実施した全市民を対象とした防災訓練の内容(29年度から3年間)を検証し、防災訓練のあり方を検討した。自主防災組織の資機材更新に対する補助金の支出など支援制度の設立を検討した。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	22,952	5,833	11,868	9,590	14,434	31,158	
財源内訳	国県支出金	6,109	593	1,155	583	749	2,119	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				2,000		3,175	
	一般財源	16,843	5,240	10,713	7,007	13,685	25,864	
人件費計	C	11,913	12,165	11,924	11,966	11,726	11,726	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,913	12,165	11,924	11,966	11,726	11,726
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,865	17,998	23,792	21,556	26,160	42,884	
市民1人コストD/人口(円)		551.88	283.86	372.97	338.27	413.11		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上(家庭での備蓄率)	%	目標	70	80	82	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合(家庭での備蓄率)	/
			実績	80	80	81			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	114.9	100.0	98.8			
指標1 単位当たりコスト(千円)				295.9	269.4	323.0	504.5	コスト効率	低下
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	2	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	/
			実績	1	2	3			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	50.0	100.0	150.0			
指標1 単位当たりコスト(千円)				23,791.5	10,777.8	8,719.8	21,441.8	コスト効率	向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市から災害時避難所運営マニュアル等を提示して欲しいとの要望と避難行動要支援者名簿を地域へ早く配布して欲しいとの強い要望がある。また、防災訓練では、体験型訓練の取入要望が多くあること、自治会や自主防災組織からは、防災に関する専門的な知識が求められる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 2 年 6 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	地域防災計画の見直しを31年度から2ヵ年かけて実施する。備蓄計画、避難所運営マニュアル、避難行動要支援者名簿等の整備を行う。全市民を対象とした防災訓練を総合公園で実施してきたが、避難訓練を取り入れた防災訓練とするため、小学校区を単位として実施していく。自主防災組織の支援では、引き続き設立時に防災資機材を購入し交付していくと共に、防災アドバイザーの派遣を実施していく。	
改善により期待される効果	最新の知見に基づく地震被害想定及び近年の災害教訓等を踏まえて地域防災計画を見直し防災体制の整備を図ることにより、現状にあった防災施策を実施することができるようになる。この計画に基づき、より具体的な計画やマニュアルを作成し、実践的な防災訓練や防災アドバイザーの派遣などを行うことにより、市民の防災意識の高揚及び自主防災組織の育成等が図られ、地域防災力が向上する。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課長 松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	市民（西白井地区住民など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。</li> <li>災害時に活用のできる避難所を確保する。</li> </ul>		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を実施</li> <li>設計に基づき、西白井地区コミュニティ施設を建設</li> <li>地域への愛着や誇りを持ち、利用しやすい施設となるよう、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みの検討</li> </ul>			
	全体計画	H30年度計画	H31年度計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設計</li> <li>建設工事</li> <li>管理運営方法の検討</li> <li>特定財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営方法の決定</li> <li>管理運営主体の決定</li> <li>施設の設置及び管理に関する条例の制定</li> <li>建設工事</li> <li>工事監理</li> <li>国庫補助金の申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設工事</li> <li>工事監理</li> <li>備品整備</li> <li>オープンに向けた準備</li> <li>施設案内のリーフレット制作</li> <li>開所式</li> <li>国庫補助金の実績報告</li> <li>供用開始（R1.10）</li> </ul>	なし
	R2年度計画			

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から建設工事を継続し、施設が竣工した。</li> <li>施設の供用開始に向けて、電話回線の引込などインフラ整備等を行いつつ、施設予約システムの初期登録などの準備を行った。</li> <li>初年度備品の整備を行った。</li> <li>施設案内のリーフレットを製作した。</li> <li>防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金のH30年度及びH31年度の実績報告を行い、補助金の交付を受けた。</li> <li>開所式を開催し、令和元年10月より供用を開始した。</li> </ul>	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A	379	100	20,290	29,331	274,191	
財源内訳	国庫支出金		3,093	19,056	83,851	
	受益者負担 B					
	地方債		7,400	7,400	168,000	
	その他			2,519	159	
一般財源	379	100	9,797	356	22,181	0

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
人件費計 C	2,383	3,244	3,180	5,584	3,518	0	
内訳	正職員	人数	0.30	0.40	0.40	0.70	0.45
		人件費	2,383	3,244	3,180	5,584	3,518
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	2,762	3,344	23,470	34,915	277,709	0	
市民1人コストD/人口(円)	43.71	52.74	367.92	547.92	4,385.52		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 整備率	%	目標	60	80	100	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。
		実績	60	75	100		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	93.8	100.0		
指標1 単当たりコスト(千円)			586.7	2,327.7	349.1	0.0	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
		種別 指標の方向 達成率	-	-	-	-	
指標1 単当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	スケジュール通りに整備が完了し供用を開始した。地域住民で構成する地域の団体を指定管理者としたことで、地域づくりの活動拠点となることが期待される。
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ( 31年度 )
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部 障害福祉課 課等長 片桐 啓
予算科目	会計 一般 款 3 項 1 目 2 事業 ★地域生活支援拠点等整備事業		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に障がい福祉サービス事業所が少ないことや、親族の高齢化に伴う「親なき後」への備えのため、サービス利用を希望している障がい者及びその家族のニーズに沿った障害者施設を誘致すること等により、地域生活を支援する体制を強化する必要があった。	
目的	対象（誰・何を） 障がい者及びその家族	意図（どういう状態にしたいか） 障がい者が地域で自立した暮らしをするための相談、居住、生活支援等を受けられる体制の確保
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域生活支援拠点、障害者支援施設等の整備事業者への施設整備費補助金の交付や、開発手続きの際の助言等の支援を行う。 ・地域生活支援拠点等に、緊急時の相談対応や地域生活支援のためのコーディネーターを配置する。	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・地域生活支援拠点等の認定、運用開始 ・地域生活支援拠点等における緊急時の相談、受入対応の体制整備（拠点等設置者への委託）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A				7,000	2,224	4,873	
財源内訳	国県支出金					860	3,654	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				7,000			
一般財源		0	0	0	0	1,364	1,219	
人件費計	C	0	0	397	798	782	391	
内訳	正職員	人数			0.05	0.10	0.10	0.05
		人件費	0	0	397	798	782	391
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	397	7,798	3,006	5,264	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	6.23	122.37	47.47		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点（累計）	施設	目標	1	1	1	1	新たに市内に整備された、地域生活支援拠点等の目的に沿った障害者施設数	
			実績	0	1	1			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	0.0	100.0		
指標1単位当たりコスト（千円）					-	7,797.7	3,005.7	5,263.9	コスト効率 向上
②			目標					コスト効率	-
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市には障害福祉サービス事業所等が未だ少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族のためには必要な事業である。また、緊急時の受入が可能な施設や体制も求められている。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
		実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 障害児者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である		
目的	対象（誰・何を） 駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	意図（どういう状態にしたいか） 団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・市内の公園の賑わい・利便性の向上に向け、公募設置管理制度（通称P-PFI）の活用可能性について検討した。 ・交流の場づくりに向けた社会実験として、白井総合公園においてキッチンカーの導入を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	406	397	399	391	391
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	397	399	391
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	406	397	399	391	391
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.23	6.26	6.17	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	目標			-				具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。	
	実績			-					
	種別	指標の方向		達成率	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-		コスト効率
②	目標								
	実績								
	種別	指標の方向		達成率	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-		コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月)</li> <li><input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)</li> </ul>		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業	コード	3 - 2 - 2 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成25年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課長 篠田 順子
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★集いの場づくり支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。	
目的	対象（誰・何を） 地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	意図（どういう状態にしたいか） 地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施する。 ・集いの場の立ち上げや継続支援を実施する。	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・集いの場の活性化・継続を目的にサロン代表者交流会議を開催し、35団体46人が参加した。H31は、レクリエーション講座を実施し、レクの楽しさや自分のサロンでもレクを伝えられるように実演を通して行った。また、参加者同士の交流や情報交換を目的にグループワークを実施した。 ・サロンの立ち上げ支援としては、サロン代表者から参加者数を増やしたいとの相談があったため、ロコモ予防を目的に手軽に行える自体重運動を提案し、サロン内で実施したが、コロナの影響で1回しか行えていない。
改善策取組状況	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	8	8	18	114	46	46	
財源内訳	国県支出金	2	2	5	37	15	15	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	6	6	13	77	31	31	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	159	162	159	160	156	156	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		人件費	159	162	159	160	156	156
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		167	170	177	274	202	202	
市民1人コストD/人口(円)		2.64	2.68	2.77	4.29	3.20		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	26	27	28	36	サロン代表者交流会議の出席団体数	
	実績		30	28	35				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	115.4	103.7		
指標1 単位当たりコスト(千円)				5.9	9.8	5.8	5.6	コスト効率	向上
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数	
	実績		4	2	1				
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	400.0	200.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)				44.2	136.8	202.3	202.3	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・代表者会議は情報交換の場としてのニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	令和2年度以降は以下のとおり改善して実施する。 ①代表者会議での情報交換の時間を増やす。②地区社協と市で行っているサロン支援の方向性や内容を確認して、サロンが活性化するように協働を目指す。③目的や対象者で類似した部分があるため、令和3年度から介護予防自主グループ支援事業と統合し包括的支援につなげる。
改善により期待される効果	①情報交換の時間を増やすことで、お互い情報が増えて今後のサロン運営が円滑に進めようになる。②地区社協と情報交換することで、活動の重複が防げ多くのサロンへの支援につながる事が可能となる。③介護予防自主グループ支援事業と統合することで包括的支援が可能となる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成						
事業期間	平成25年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 篠田 順子				
予算科目	会計 介護 款 4 項 3 目 1 事業	★生活支援サービス体制整備事業					
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。						
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）				
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など		多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。				
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を1～2か月に1回定期的に開催						

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況	課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を2か月に1回定期的に開催						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					
	—	—					

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A		198	3,239	5,289	4,734	4,830	6,259	
財源内訳	国県支出金	116	1,895	3,094	2,734	2,789	3,614	
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	82	1,344	2,195	2,000	2,041	2,645	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		9,722	1,780	1,752	1,757	1,563	1,563	
内訳	正職員	人数	1.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	9,530	1,622	1,590	1,595	1,563	1,563
	臨時職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
		人件費	192	158	162	162	0	0
総コストD=A+C		9,920	5,019	7,041	6,491	6,393	7,822	
市民1人コストD/人口(円)		157.03	79.16	110.37	101.87	100.96		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	200	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
	実績		354	369	203			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.5	92.3	
指標1単当たりコスト(千円)				19.9	17.6	31.5	39.1	コスト効率 低下
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	11	12	13	15	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数
	実績		11	12	14			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	
指標1単当たりコスト(千円)				640.1	541.0	456.7	521.5	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢者の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増えると思われる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	3 - 2 - 4 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実						
事業期間	平成15年度 ~ 令和2年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	石戸 啓夫	
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	★総合型地域スポーツクラブ支援事業					
根拠法令	スポーツ基本法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	総合型地域スポーツクラブ市民	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・スポーツ指導者派遣、養成支援	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツへ指導者の紹介	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A		704	861	391	15	24	61	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B	23	31	39	0	0	0	
	地方債							
	その他							
一般財源		681	830	352	15	24	61	
人件費計 C		826	811	795	798	782	782	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	826	811	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,530	1,672	1,186	813	806	843	
市民1人コストD/人口(円)		24.22	26.37	18.59	12.75	12.72		
受益者負担率B/D(%)		1.50	1.85	3.29	0.00	0.00	0.00	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
	実績		5	5	5				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)				237.2	162.5	161.1	168.5	コスト効率	向上
②	各クラブ登録数	人	目標	997	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
	実績		884	868	817				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	88.7	86.8		
指標1 単位当たりコスト(千円)				1.3	0.9	1.0	0.8	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	会員は多種多様な種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	指導者の高齢化や会員数の減少により活動が困難となってくるのが予想されるためPR活動や指導員確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。また、必要に応じ健康課にてPRを行っている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	スポーツ推進委員が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど健康に対する関心もあり地域スポーツクラブへのニーズは高まっているが種目のマンネリ化や指導者の確保など課題があり会員数が減少しつつあるため積極的なPRを行う必要がある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		



令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	白井市民中学校事業		コード	3 - 2 - 4 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実					
事業期間	平成17年度 ~ 令和2年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	石戸 啓夫
予算科目	会計	一般	款	9	項	4
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上25名 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上25名	いきいきシニア学部：友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の実践 ささえあい発見学部：地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施（講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	いきいきシニア学部：受講人数26名 講座回数18回 ささえあい発見学部：受講人数14名 講座回数16回	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	業務プロセスの改善	・平成30年に再編された学部のみ体制となって初めての事業だったため事業全体の課題を抽出した。 ・受講生が講座会場の準備や片づけを行う自主的な講座運営を行った。 ・講座講師として本事業の卒業生が加入する団体を活用した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	825	740	699	541	443	558	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	330	264	282	186	200	
	地方債							
	その他							
	一般財源	495	476	417	355	283	358	
人件費計	C	7,942	8,110	6,359	6,382	7,817	7,817	
内訳	正職員	人数	1.00	1.00	0.80	0.80	1.00	1.00
		人件費	7,942	8,110	6,359	6,382	7,817	7,817
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,767	8,850	7,058	6,923	8,260	8,375	
市民1人コストD/人口(円)		138.77	139.58	110.65	108.64	130.44		
受益者負担率B/D(%)		3.76	2.98	4.00	2.69	1.94	2.39	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	45	45	45	45	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100	
	実績		39	30	26				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.7	66.7		
指標1単位当たりコスト(千円)				181.0	230.8	317.7	186.1	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民に対し、多様な学びの機会を提供しており、卒業後は学んだことを活かし、市民活動やボランティアの活動をしているため、市にとっても必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民や市民団体を講師として講座を設けており、市の人材資源を活用している。今後は市内の民間事業所等を講師に迎え、より効率的に広範囲の学習ニーズに対応できるようにしていきたい。また、講座の進め方について、受講生による講座の準備や片づけ等の自主的な運営を促していく。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	市民や市民団体を講師とした講座を設けており、市の人材資源を活用している。今後は市内の民間事業所等を講師に迎え、より効率的に広範囲の学習ニーズに対応できるようにしていきたい。また、講座の進め方について、受講生による講座の準備や片づけ等の自主的な運営を促していく。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化の速さが増しておりそれに比例するように市民の学習ニーズが多様化している。多様化する市民の学習ニーズを公民館の利用者の声を吸い上げるなどして把握し、講座に反映させていきたい。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 ) <input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	学部の統合から3年が経過するため、事業の変更した部分を中心に検証を行う。他事業や他機関の紹介をする。受講生による自主的な事業運営や卒業生を講師として活用することにより、業務プロセスの改善を図る。	
改善により期待される効果	より効果的な事業運営を行う。卒業後の活動の選択肢を広げ、ボランティアや市民活動へ意欲的になり、事業指標・目的を達成する。市民大学の自立した運営により、職員負担の軽減を図る。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★地域健康づくり事業		
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	子どもと子育て世代	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況	教育委員会において朝礼前に体操を実施し、先生方をはじめ職員に体操を周知した(1年間)。また、小中学校や保育園など各種団体の会議で体操の周知及び活用依頼を行い、小学校2校、中学校1校、保育園2園の運動会や行事で活用された。また、青少年相談員事業において積極的な活用がされた。健康課が実施する事業においてBGMとして活用し、また、ふるさとまつり等のイベントでの実施や図書館との連携による展示や体操実施により、市民への周知に努めた。市民及び関係団体等へのCD・DVD配布による周知も実施した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	
	他事業との連携・統合	児童館事業や子育てサークル、地区社協事業などで、白井梨トレ体操第2の周知及び活用の促しを広く実施するとともに、主催者と相談し対象者に合わせた内容で実施した。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A				381	59	50	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				300			
	一般財源	0	0	0	81	59	50	
人件費計	C	0	3,244	5,564	12,763	14,852	14,852	
内訳	正職員	人数	0.40	0.70	1.60	1.90	1.90	
		人件費	0	3,244	5,564	12,763	14,852	14,852
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	3,244	5,564	13,144	14,911	14,902	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.16	87.23	206.27	235.48		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地域集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	3	6	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トレ体操第2」を実施した団体がある小学校区数
		実績	5	9	9		
	種別 活動指標 指標の方向 →	達成率	166.7	150.0	100.0		
指標1単当たりコスト(千円)			1,112.9	1,460.5	1,656.8	1,655.8	コスト効率 低下
② 市が実施する事業において、体操を実施した子どもと子育て世代の人数	人	目標	700	2,070	2,371	2,700	0~19歳までの子どもと20~64歳までの成人で、「白井梨トレ体操第2」を実施した人数 ※H29実績は19歳までの子どものみ
		実績	1,554	1,973	2,122		
	種別 成果指標 指標の方向 ↑	達成率	222.0	95.3	89.5		
指標1単当たりコスト(千円)			3.6	6.7	7.0	5.5	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	自身の運動習慣が望ましくないと考えながらも、習慣化することが難しい若い世代が多いことから、健康づくりにつなげるための情報提供や動機づけが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	「白井梨トレ体操第2」を活用し、楽しく体を動かすとともに運動習慣の大切さを周知できている。また、イベント等の主催者との相談により、対象者に合わせた内容での実施を継続していく必要がある。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	「白井梨トレ体操第2」は作成時点から市民団体等の協力を得てきたことから、周知にあたっては協力が得られている。今後も、継続的に協力を得る必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 子育て世代では定期的に運動を実施している割合が低く、将来の生活習慣病の発症や介護リスクを低下させるためには、子どもと子育て世代への継続的な働きかけが必要。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改善内容	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 篠田 順子
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どのような状態にしたいか）	
	自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ及び活動継続を支援 ・市の保健師や介護予防推進員、リハビリテーション専門職を派遣 ・運動器具の貸し出し		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・3団体に対し、自主グループ立ち上げ支援を実施。 ・H30年度に自主化した7団体に体力測定、H29年度に自主化した9団体にリハ職派遣、H28年度に自主化した10団体に尿失禁予防講座を行い、継続支援を実施。 ・体操に興味を示している市民・団体に対し、しろい楽トレ体操説明会を実施。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	その他	・リハ職と連携した継続支援を実施した他、自主化直後の団体及び登録人数が減少している団体に対し、介護予防推進員による継続支援を実施した。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A		369	669	529	492	480	
財源内訳	国県支出金		119	217	172	184	156	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		250	452	357	308	324	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	0	2,433	10,334	11,966	7,817	7,817	
内訳	正職員	人数		0.30	1.30	1.50	1.00	1.00
		人件費	0	2,433	10,334	11,966	7,817	7,817
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	2,802	11,003	12,495	8,309	8,297	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	44.19	172.48	196.08	131.21		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	10	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数	
	実績		10	9	3				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	90.0	30.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,100.3	1,388.3	2,769.7	829.7	コスト効率	低下
②	新規参加者数	人	目標	150	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数	
	実績		186	156	53				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	124.0	104.0	35.3	
指標1 単位当たりコスト(千円)				59.2	80.1	156.8	55.3	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	高齢者が介護予防を継続して実施できる環境や交流を促す場を整備するため、徒歩圏内に通いの場が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	新規団体立ち上げ数は目標には至らなかった。会場の確保等で立ち上げを躊躇するケースもあり、検討が必要。集いの場づくり支援事業と目的や対象者で類似部分があり検討余地あり。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	新規立ち上げの支援と自主グループへの継続支援の双方が必要だが、継続支援団体数が年々増加するため、更なるマンパワーの確保が必要。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・市民や団体からの体操実施の希望がある。 ・自主化した団体から、継続支援の依頼がある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 2 年 12 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	①新規団体数を増加するために、今ある課題を精査し検討する。②通いの場を活性化するための人材を確保するため、しろい楽トレ体操サポーターの養成を開始する。 ③集いの場づくり支援事業と目的や対象者が類似しているため統合し包括的支援につなげる。
改善により期待される効果	①新規団体が増えることで、より多くの市民が介護予防や健康増進につながり、また、マンパワーを確保することで、既存の通いの場が継続的に活性化される。 ②集いの場づくり支援事業と統合することで包括的支援が可能となる。